

平成29年度（第41年度）事業計画書

平成29年4月 1日から

平成30年3月31日まで

一般社団法人 農協流通研究所

平成29年度事業計画書

当所は、昭和52年に発足し、平成29年度には創立40周年を迎えます。発足以来、「農業者や地域住民のくらしの向上」を目的とし、Aコープ店舗、農産物直売所、JA-SS（給油所）、LPガス事業、葬祭事業などの調査研究・指導・教育研修の取り組みを継続・強化してまいりました。節目の年にあたり、初心に帰り「会員の負託に応える機能の発揮」を基本に事業をすすめます。

昨今の農業・農協を巡る情勢は、人口の減少・大都市圏への集中化による「農村部の過疎化の進展、地域社会の疲弊」「農業従事者の高齢化・担い手不足」等の環境変化とともに、改正農協法にもとづく「農業改革・農協改革」の実践など、非常に厳しい事業環境に直面しており、まさにこの数年がJAグループの自己改革の取り組みをはじめ、協同組合の今後のあり方を左右する極めて重要な転換期となっております。

当所においても、会員の求める機能発揮に向け、将来ビジョンの整備をすすめ態勢強化を図るとともに、当所の主要機能である教育研修につきましても、時代環境・ニーズに即した人材育成に向け機能強化を図ってまいります。

平成29年度の特徴は、①27年度に開講した、全農グループ会社社員向け「農流研塾」の開催回数・内容の充実、新規講座の開設、②店舗生活部研究員の増員による直売所・葬祭事業の支援機能の強化、③セルフSS運営力強化のための競合店調査等の支援強化、④Aコープ店舗事業・直売所事業・JA葬祭事業を中心とした教育メニューの充実（TV研修会・現地派遣型講習等）です。

なお、29年度中を目途に、農流研の将来ビジョンを策定し、更なる機能強化に向け態勢強化に取り組めます。

29年度に取り組む部門別実施具体策は、以下のとおりです。

【店舗生活部】

店舗生活部は、店舗事業については、予め講習内容・費用等を提示のうえ、指定場所に出向く「現地派遣型講習会」を充実します。また、農産物直売事業については、研修会の継続実施とともに、「新規出店のための調査・診断」「既存店の指導」を強化します。葬祭事業については、シニアプロデューサー、ゼネラルプロデューサー試験等認証試験の受講促進により葬祭事業担当者のレベルアップに努めるとともに、運営力強化に向け「現地派遣型講習会」についても提案します。

1. Aコープ店舗事業

(1) 調査・診断、指導

- ア. Aコープ店舗の売上高・収支・経営効率等を把握・分析するため、全農生活リテール部からの委託を受け、「平成28年度店舗経営実態調査」を実施します。
- イ. 個別の新規出店案件については、会員からの要望を受け「商圈調査による需要の想定・立地の適否・店舗の採算性」等の診断を行います。また、「既存店舗の運営改善提案」についても、全農生活リテール部との連携により、業態転換等「対応メニュー・内容」の拡充をはかります。

(2) 教育研修・人材育成

- ア. 全農生活リテール部および全国Aコープ協同機構と連携し、年間計画にもとづく各種「集合型講習会（経営者セミナー・視察セミナー含む）」を開催します。
(年14回)
- イ. 実施内容をパッケージ化した「現地派遣型講習会」の企画ラインナップを拡充します。(71講座) また、個別会社からの要望が増加しつつある新入社員の人材育成についても、「現地派遣型講習会」として取り組みを継続します。
- ウ. 全国Aコープ協同機構と連携し、「協同機構グループTV会議システム」を活用した研修会を拡充します。(年15回)
- エ. 「店舗職員資格認証試験（初級、中級、上級）」および「Aコープ食品表示管理者認証試験（初級）」を実施します。店舗初級、中級認証に対応した通信教育については期別に関講し、店舗上級については集合型講習会を地区別に開催します。
(3会場)
また、「食品表示と食品の基本を学ぶ」通信教育を農流研独自企画として開催するとともに、自己啓発ニーズにも対応した「外部通信教育講座」のラインナップについても拡充します。(26講座)
- オ. 海外における先進小売業事例に学ぶため、Aコープ店長を対象とした「海外先進店舗視察セミナー（アメリカ西海岸を予定）」を開催します。

2. JA農産物直売所事業

- (1) 全農生活リテール部と連携し、直売所管理者の育成に向けた「マネジメントスキル習得」、現場運営力向上に向けた「販売促進」「接客接遇」等の研修会を実施します。(年11回) また、「先進農産物直売所等の現地視察セミナー」を継続開催します。(年2回) 併せて、JA等からの要望が高い「飲食ゾーンに関する講座」「催事・イベントを中心とした販売促進対策に関する講座」を新たに開設します。
- (2) 全農生活リテール部・都府県本部およびJA等からの要請にもとづき、現地への「研修会講師派遣」を行います。
- (3) JA等からの要請が増加している、直売所の新規出店・増改築に向けた「需要の想定および立地の適否」「採算性などの調査・診断」ならびに、既存店舗の「運営・経営改善に向けたコンサルティング・指導」を行います。

3. JA葬祭事業

- (1) 全農生活リテール部と連携し、年間計画にもとづく「各種集合型講習会」を実施します。(年19回) また、変化する事業環境に対応するため「リーダー育成講座」や、葬送文化の最新トレンドを確認する「視察セミナー」を新たに開設します。
- (2) JAグループ葬祭資格認証制度にもとづく「ゼネラルプロデューサーおよびシニアプロデューサー試験」を実施します。
- (3) JA葬祭ブランドの価値向上に向け、JA・会社単位でのセレモニーサービスレベル改善のための「現場指導(司会・接客対応および個別斎場における葬儀施行時のスタッフ指導を含む)」「派遣型研修会」を拡充します。
- (4) JA葬祭講習会の事前事後学習と、葬祭事業全般の情報提供に向け「JAFF-NET(JA葬祭講習会フォローアップネット)」の充実と加入促進をはかります。
- (5) 海外における先進葬送事例に学ぶため、「JA葬祭事業海外セミナー(アメリカ予定)」を開催します。

【エネルギー調査部】

エネルギー調査部においては、J A - S S、L Pガス事業の運営支援活動を強化するとともに、特に「営農用のA重油・灯油等配送燃料のコスト分析」について調査・研究をすすめます。

1. 調査研究事業

- (1) 全農燃料部からの委託を受け、「平成28事業年度のJ A - S S経営実態分析」を実施するとともに、「S S経営指標（平成30年度事業計画策定のためのS S経営指標）」を作成します。
- (2) S V活動、S S運営を支援・強化する「S V - N E T（S S基礎情報やS S経営分析データ等が検索できる農流研のw e bサイト）」の充実をはかり、「マニュアル類・基礎データの更新」「優良事例の追加」等を行います。
- (3) J AセルフS Sの運営改善の一環として、自S S商圏内における「競合店実態把握のための調査ならびに資料の提供」を行います。
- (4) 新規出店案件については、会員からの要望を受け「商圏調査による需要の想定、立地の適否」等の診断を行います。
- (5) 営農用燃料・灯油配送の実態分析と合理化のための調査・研究を行います。
- (6) 電気小売り事業・次世代自動車等事業環境変化について、情報収集・提供を行います。
- (7) 全農燃料部からの委託を受け、「L Pガス販売所へのアンケート調査」ならびに「平成28年度のL Pガス事業（販売所）経営実態を分析」を実施するとともに、報告書を作成します。

2. 指導事業

- (1) S S商圏分析プログラムの活用等によりJ A - S Sの建設支援・指導を行います。
- (2) S S運営改善指導等を通じて、「S S関連情報の収集・提供」「現場の問題点・課題の把握」「改善ノウハウの検証」等を行います。

3. 教育研修事業

- (1) エネルギー全般の動向などをテーマとした「エネルギーセミナー（経営幹部対象）」および「S Sセミナー（管理者対象）」「L Pガス優良販売所研修会」を開催します。
- (2) 自動車事業関係では、「J A自動車整備工場運営管理講習会」「自動車事業セミナー」を開催します。
- (3) 海外における先進事例に学ぶため、「燃料・自動車事業海外セミナー（中東・欧州予定）」を開催します。
- (4) 要請にもとづき、各種研修・講習会に講師を派遣します。

【マーケティング・研修部】

マーケティング・研修部は、全農から受託しているマーケティング研修および人材育成研修については、より効果的・効率的な運営をすすめます。また、農流研塾については、全農グループ会社からの要望をふまえ、新規研修会の開設等さらに拡充をはかります。

1. 調査研究事業

(1) 国産農畜産物の販売強化の支援に関する研修・調査研究

国産農畜産物の販売強化・JAグループのバリューチェーン構築支援等に関する「各種研修・調査研究」の実施に向け、今後の態勢整備を含めて検討をすすめます。

2. 教育研修事業

(1) マーケティング、マネジメント、営業活動・商談等のスキルアップに関する研修

- ア. 全農耕種総合対策部が主催する「全農グループの営業関係職員の資質向上に資する研修」について、業務受託による事務局運営を行います。(年22講座23回)
- イ. 次年度に向けて、研修実務の内部共通化の検討をすすめます。

(2) JA全農グループの人材育成に関する研修

- ア. 全農人事部が主催する「全農職員階層別研修」「全農グループ会社社員階層別研修」「全農グループ職員対象の課題別研修・OJT研修」について、業務受託による事務局運営を行います。
- イ. 業務受託内容については、全農との機能分担協議をふまえて、研修関連実務や内定者対応等、さらに業務移管と事務の効率化に取り組みます。

(3) 農流研塾の取り組み強化

- ア. 全農グループ会社社員を対象に、昨年度実施した「経理知識に関する研修」について、受講者の要望をふまえ内容を見直して実施します。また、「コミュニケーション力強化(基礎編)」に加えて、話すことに力点を置いた中級編を実施します。
- イ. 参加者から評価を得ている「ビジネス文書スキルアップ」を継続実施します。
- ウ. 全農グループ会社からの要望が多いことから、新たに「仕事に役立つPCスキルEXCEL編」を実施します。
- エ. 上記により、29年度は「ビジネス文書スキルアップ(年4回)」「経理知識初級編(年2回)」「経理知識中級編(年3回)」「コミュニケーション力強化基礎編(年2回)」「コミュニケーション力強化中級編(年1回)」「仕事に役立つPCスキルEXCEL編(年4回)」を実施します。(年6講座16回)
- オ. 参加者から評価を得ている「先進企業視察セミナー」についても、継続実施します。

(4) 研修受付業務のwebシステム化の検討

【参考】29年度開催の主なセミナー

1. Aコープ店舗関係

セミナー名	開催場所	開催日
店舗戦略トップセミナー	東京	H29. 8. 23 ~ 8. 24
海外セミナー (店長コース)	米国	H30. 2. 16 ~ 2. 22

2. JA葬祭関係

セミナー名	開催場所	開催日
変化する葬送文化視察セミナー	関東地区：予定	H29. 10. 19~10. 20
JA葬祭事業海外セミナー	米国：予定	H29. 11. 9~11. 16

3. JA農産物直売所関係

セミナー名	開催場所	開催日
先進直売所視察研修会①	新潟県：予定	H29. 9. 14~ 9. 15
先進直売所視察研修会②	千葉県：予定	H29. 11. 9~11. 10

4. エネルギー調査部関係

セミナー名	開催場所	開催日
エネルギーセミナー (経営層対象)	福岡	H29. 8. 3~ 8. 4
エネルギーセミナー (経営層対象)	仙台	H29. 9. 14~ 9. 15
SSセミナー (管理者対象)	神戸	H29. 6. 15~ 6. 16
SSセミナー (管理者対象)	宇都宮	H29. 7. 6~ 7. 7
LPガス優良販売所研修会	山口	H29. 11. 8~11. 9
自動車整備工場運営管理講習	東京	H29. 5. 25~ 5. 26
自動車事業セミナー	東京	H29. 10. 31~11. 1
燃料・自動車事業海外セミナー	欧州・中東	H29. 10. 4~10. 13

5. マーケティング・研修部関係 (農流研塾)

セミナー名	開催場所	開催日
先進企業視察セミナー	未定	H30. 1月 (予定)

平成29年度正味財産増減（損益）予算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：千円）

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	199,690	199,790	△ 100	
会員受取会費	198,490	198,490	0	
賛助会員受取会費	1,200	1,300	△ 100	
② 事業収益	282,490	267,130	15,360	
生活店舗事業収益	178,240	163,290	14,950	
エネルギー事業収益	41,100	31,290	9,810	
マーケティング・研修事業収益	63,150	72,550	△ 9,400	
③ 雑収益	100	100	0	
経常収益計	482,280	467,020	15,260	
(2) 経常費用				
① 事業費	377,990	362,550	15,440	
生活店舗事業費	123,700	118,750	4,950	
エネルギー事業費	83,450	73,790	9,660	
マーケティング・研修事業費	12,100	17,200	△ 5,100	
事業人件費	158,740	152,810	5,930	
② 管理費	104,290	104,470	△ 180	
役員報酬	30,890	33,130	△ 2,240	
給料手当	11,810	10,460	1,350	
退職給付費用	5,620	4,120	1,500	
福利厚生費	7,710	6,990	720	
管理人件費計	56,030	54,700	1,330	
(事業・管理人件費計)	214,770	207,510	7,260	
旅費交通費	2,800	4,110	△ 1,310	
会議費	1,700	1,700	0	
通信運搬費	750	750	0	
印刷製本費	390	150	240	
研究研修(資料購入)費	260	260	0	
消耗品費	720	900	△ 180	
修繕費	500	800	△ 300	
消耗什器備品費	300	600	△ 300	
減価償却費	1,920	1,590	330	
光熱・水料費	1,600	1,600	0	
賃借料	17,320	17,240	80	
施設管理費	8,100	7,980	120	
保険料	80	80	0	
租税公課	8,460	8,530	△ 70	
支払負担金	140	140	0	
支払寄附金	0	0	0	
広報対策	1,430	1,500	△ 70	
外注事務費	0	0	0	
雑費	1,790	1,840	△ 50	
(人件費を除く管理費計)	48,260	49,770	△ 1,510	
経常費用計	482,280	467,020	15,260	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益		0	0	
(2) 経常外費用		0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	293,770	285,320	8,450	前年度決算額
II. 正味財産期末残高	293,770	285,320	8,450	